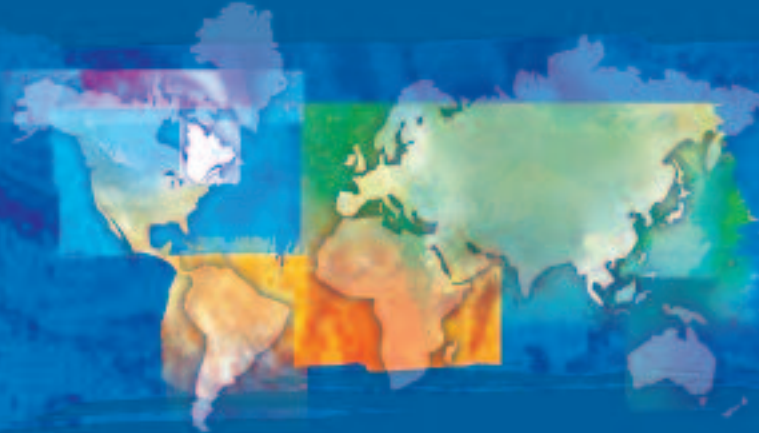


ケベックの 国際的な活動



2006年8月

第2号

本資料はwww.mri.gouv.qc.caのサイト内でも閲覧できます。

法的・歴史的基盤

大臣のことは

「国際社会においてケベックは数十年来存在しているが、過去40年でその存在は更に強化されてきた。ケベックの存在はケベックの権益を守り、そのアイデンティティを明確にするというニーズに答えている。21世紀初頭、ケベック社会は嘗てないほどの課題に直面しており、国際社会におけるケベックの存在は今まで以上に的を得たものとなっている。」

モニック・ガニヨン・トランブレー
国際関係省大臣兼
フランス語圏担当大臣

連邦の一部を形成するケベック州は、私法、天然資源の管理、医療、教育、文化、地方自治体などケベック占有の権限を行使し、州の税制を管理し、所得税などの税金を徴収し、ケベック州内の裁判所並びに公安に関する基本的なサービスを管理する。また、ケベック州への移民の選択はケベックの管轄である。尚、環境、農業、運輸に関しケベック州政府は連邦政府と共同で管轄している。

ケベック州は国際的社会で州の責任を担うことができるように、年月をかけて法的・制度的な手段の整備を進めてきた。国際関係省には外国における州政府の活動を管理し、そのために関係省庁の活動を調節し、外国における代表機関のネットワークを管理し、国際的な合意に関する交渉と適用の任務がケベック州政府により付託されている。

過去40年間にわたりケベック州政府は常に首尾一貫した行動をとってきた。現在、ケベックは約30のポストを外国に置いている。300以上の二者間の合意が約80カ国の政府または連邦政府と締結されている。ケベック州政府はフランス語圏機関に加盟し、ユネスコの会合や会議に参加し、州の権限並びに権益に関係する国際機関の業務に注意を払い、国際連合やその他の国際機関の下に締結された数多くの国際条約の州内における実施を確実にしている。

法的基盤

カナダ憲法は国際関係の行為に関して触れておらず、植民地時代に遡る法律に関する事項なので、大英帝国により締結された条約を除き、対外関係に関しては言及していない。

また、19世紀以来の裁判所の判断によるとカナダにおいて連邦を形成する州は連邦政府に対し従属関係にないとしている。1937年、当時カナダに対する終審裁判所であるロンドンの枢密院の司法委員会は国際条約を実施する権限は条約が内部的にどこに帰属するかによりカナダ議会または州の立法機関にあるとしている。憲法により定められている連邦を形成する州と連邦政府との権限の分割が広く行われている。よって、ケベックは州に帰属する管轄事項を国際的に拡大して責任を担うことになると考えられる。ケベックの国際的活動はこのような憲法の二重性に起因し、またそれに基づき行われてきた。

法的基盤に関する経緯

- 1867年** カナダ連邦が形成される。
- 1931年** ウェストミンスター条約がカナダの独立を認める。
- 1937年** ロンドンの枢密院がカナダによって締結された国際条約は連邦あるいは州のどちらの権限に関わるかにより連邦政府または州政府によって実施されると定める。
- 1940年** ケベックの法律により外国のいかなる国においても総代表を任命することが可能となる。
- 1965年** 副首相ポール・ジェランラジョアは内部的権限の外部拡大原則を認める後のジェランラジョア教義の基本理論を発表する。国際的な取り決めの締結は取り決めの実施に必要な権限を持っているものが担うとした。
- 1967年** 国際関係省の前身である政府間事業省が創設される。
- 1970年** ニアメ条約により後にフランス語圏国際機構となる文化技術協力機関の業務に直接ケベックが参加することを可能とする参加政府としての地位が認められる。
- 1978年** クチュール・カラン合意により、ケベックに定住予定の移民の選択に関しケベック独自の基準を設けることがケベックの権限として認められる。
- 2002年** 州議会はケベックに関わる国際的な契約の締結のプロセスに連携することとなる。
- 2006年** カナダ・ケベック合意により、カナダ代表部内でユネスコのすべての会合と会議におけるケベックの国際的役割とケベックが介入する権利が認定される。

このような政治的見解はそれに続くすべてのケベック州政府によって踏襲された。しかしながら、州の権限に関わる分野の権益を国際社会において促進し守る際、1867年の憲法とカナダの国

際的な法人格によると、特に防衛・外交的地位の付与・外国政府の認知・関税・関税料金などは連邦政府に占有の分野としている。

外国におけるケベックの活動がカナダ政府との合意の対象となったことが過去に数例あった。例えば、移民に関してケベックは独自の選択基準を設け、ケベックが受け入れを望む移民を選択する。フランス語圏のメンバーとして、後にフランス語圏国際機構となる文化技術協力機関の憲章に基づき、参加政府としての地位に関する議定書を1971年にケベックはカナダ政府と締結した。

連邦芸術センター開設40周年記念の演説

「ケベック政府が国際的な契約を実施するにあたり権限のある唯一の政府である場合に、ケベック政府がその契約を遵守するのは当然であると考えられる。即ち、内部的権限を国際的なレベルに拡大してケベックが責任を取るのだ。ケベック州内においてケベックの権限であるものは、至る所でケベックの権限なのである。」

ジャン・ シャレ

ケベック州首相

プリンス・エドワード島、シャーロットタウンにおいて

更に、ユネスコに関する2006年5月の合意によりケベックはその特殊性に鑑み国際レベルにおいて特別な役割を担うことをカナダ政府は認めている。この合意ではユネスコにおけるカナダの常設代表部内にケベックの常設代表の機能を定め、ユネスコのすべての会合と会議においてケベックの意見を反映させるためにケベックが介入する権利を認めている。

2002年以来、州政府の重要な国際的条約がカナダにより署名されている場合、ケベックの権限に関わりケベックによって直接署名される場合や実施に関しケベックの同意が必要な場合も事前に州議会に提出されなければならないとなった。

法に基づき州議会はそれ以降重要な国際的な契約の締結には体系的に連携するようになり、社会にとって主要な問題が州議会で議論されるようになった。

歴史的経緯

外国におけるケベック州政府の活動の起源は19世紀に遡る。当初、対外活動は基本的に一方向であり、移民、投資調査、商業が中心であった。

1871年からケベックは英国、ヨーロッパ大陸、アメリカ合衆国に移民担当官を派遣し始める。

1880年から1883年までロンドンのケベックの代表はケベックの輸出業者のサポートも兼務していた。

1882年に政府はパリに「州に帰属する事項のすべての交渉のためにケベック政府の代表として」エクトール・ファーブルを任命した。この任命は広範な任務を対象とし、制度として比較的組織化され、ケベック州首相直接のハイレベルな責任を負う任務であった。

1911年にケベックはロンドンに、その

3年後にはブラッセルに総代表を任命した。

1940年の州の総代表に関する法律は「すべての国と自治領と外国のすべての場所における」任命を想定し、その目的は輸出、移民、観光、投資、金融市場との関係を進めることによりケベックの発展を促進することであった。

この法律に基づき、政府は1943年ニューヨークに総代表を任命したが、1940年6月以来、アメリカの大都市ニューヨークにおけるケベックの商業・観光の事務官のポストも兼任していた。

外国におけるケベックの初代代表と他のポスト

- 1871年** 英国、ヨーロッパ、アメリカ合衆国に移民担当官を派遣する。
- 1882年** エクトール・ファーブルがパリの総代表として任命される。
- 1911年** バントレオン・ペルチエがロンドンの総代表として任命される。
- 1914年** ゴドフロア・ラングロアがブラッセルの総代表として任命される。
- 1940年** 1943年にケベック政府代表事務所となるケベック商業・観光事務所がニューヨークに開設される。
- 1961年** 1964年にケベック州政府代表事務所となるメゾン・ド・ケベックがパリに開設される。
- 1962年** ロンドンにケベック州政府代表事務所。
- 1964年** ミラノにケベック事務所。
- 1968年** 後に代表事務所となるケベック事務所がシカゴに開設される。
- 1970年** 後に代表事務所となるケベック事務所がボストンに開設される。
後に代表事務所となるケベック事務所がロサンゼルスに開設される。
- 1972年** ブラッセルにケベック州政府代表事務所。
- 1973年** 1992年にケベック州政府代表事務所となるメゾン・ド・ケベックが東京に開設される。
- 1980年** メキシコにケベック州政府代表事務所。

1960年以来ケベックは「静かな革命」と呼ばれる社会的政治的大変革を経験する。政府は州に対しより大きな役割を与え、徹底的な行政改革を行う。ケベック社会は外国との交流に明確な関心を示し、教育、文化、医療などの分野における協力は益々重要となってきた。

1961年にケベックは「経済・文化機能並びに評議会で副総督が与えるようなその他のすべての機能」を行使する代表または総代表を外国に任命するべく法律を採択したが、世界中の多くの都市にケベックの代表のネットワークを拡大する新しい出発点となった。パリ(1961年)、ロンドン(1962年)、ミラノ(1964年)、シカゴ(1968年)、ボストンとロサンゼルス(1970年)、ブラッセル(1972年)、東京(1973年)、メキシコ(1980年)、北京(1998年)、上海(1999年)などである。

1967年4月13日に現在の国際関係省の前身である政府間関係省を創設する法律が採択された。カナダにおいてはケベックだけが外国との関係のみを扱う省を持つ唯一の州である。

議会間の関係

ケベックの立法機関は政府間関係の分野で活躍している。フランス語圏議会並びにコモンウェルズ議会協会のメンバーであるケベックの州議会は1997年に後にアメリカ大陸議会連合となるアメリカ大陸議会第一回会議を主催した。

ケベックの議員はフランスの議会ま

たは上院の議員との交流がある。また、政府間の協力、情報交換、共同プログラムの考案を促進することを目的とするアメリカの二大機関、アメリカの50州と領土の議員をメンバーに持つ州立法会議と州政府評議会と密接な交流がある。

外国における代表ネットワーク

ケベックは約20カ国に代表を置いているが、これらの代表は代表部が設置された年や国によりその委任内容は異なる。それぞれの任地の特徴に従って、ケベックの総合的な発展を確保するのみならず、政治的、経済的、商業的な問題、観光、移民、文化、教育、機関関係などを担当している。

また、これらの代表部はケベックに

関係する各担当地域の経済、政治、社会の発展に関し、ケベック政府に対し報告を行っている。

代表事務所並びに代表部は政府によって任命された代表(総代表または代表)によって運営され、それ以外の事務所は国際関係省またはその副大臣によって配属された公務員によって運営されている。

公共行政州立学校における演説

過去40年間、ケベックの各政府はケベックの国際的契約を推し進めてきた。今後数年間にケベック社会が直面する大きな課題の一つはグローバリゼーションによるもので多岐にわたっている。ケベック占有の権限の多くの分野で、以前は国際的な大きな潮流に影響を受けなかった分野も、現在ではそうではない。ケベックの利益を守るために政府は至る所で活動し、我々は我々の声を至るところで聞かせなくてはならない。

ジャン・シャレ

ケベック州首相

2004年2月25日、ケベック市にて

Relations
internationales

Québec 

ISSN: 1715-7250 ケベックの国際的な活動(印刷物)

ISSN: 1715-7269 ケベックの国際的な活動(オンライン)

©ケベック州政府、2006年

www.mri.gouv.qc.ca